

第5期 事業報告書

期間：令和5年11月1日～令和6年10月31日

1 総括

第5期は倉敷市地域おこし協力隊の受入がスタートし、倉敷とことこの記事数の増加など役員の負担増が予想された。このため、役員報酬をできる限りアップするなど体制強化を行い、その結果150万円の赤字予測とされていたが、ほぼ収支ゼロの決算となった。高梁川流域ライター塾の受講生が引き続き堅調であることに加えて、オンライン配信サポートの依頼が増えたことが主な増収要因となっている。

同時にメディア事業が赤字体質の要因であるという事実も変わらず、第5期は「とことこシリーズの終わり」も見越した事業継続の検討も行った。結論としては、延ばす（売上・閲覧数など）ことを目指さず、維持することを目的とした方針に切り替えることとした。

この方針を受けて、メディア運営・セミナー事業は「公益的な事業」と位置付けることとし、その象徴として公益法人を目指すことを中期目標に据えることとなった。

全体として今期は、外向けにアピールするような大きなトピックは少ないが、内部的には運営方針を明確にした期間となった。

2 収支

経常収支として、63,440円の赤字となった。前期に続く黒字とはならなかったが、税引き前の収支は黒字であるため、特に問題ないと判断している。

期首時点で150万円の赤字予測から改善した要因は、総括にも記載した通り高梁川流域ライター塾の受講生・オンライン配信サポート依頼が増えたことである。オンライン配信サポートの大半は「突発案件」であり、来期以降も継続する見込みは薄い。しかし、コロナ禍後は激減すると予想された配信業務が、福祉業界においては「合理的配慮」などのキーワードで残る結果となっており、この流れはしばらく続くとも予想される。

3 実施した事業

倉敷市地域おこし協力隊受入事業

2023年12月1日に高石真梨子・岩佐りつ子の2名が着任した。地域おこし協力隊の着任は、5期最大のトピックであり、倉敷在住の理事は協力隊の活動サポートがメインとなった。

細かい問題は色々発生したが、約1年経ち個々の活動・各種事務手続きなども落ち着き、オンラインでコミュニケーションをとりながら仕事を進めるスタイルは定着した。任期は2026年11月末日までとなり、1年目は倉敷とことこのライター活動がメインだったが、2年目以降徐々に割合が減るため、任期終了後を見越した活動サポートに今後は軸足を移していく。

メディア運営事業（とことこシリーズ）

倉敷とことこ・備後とことこの既存メディア運営を行った。倉敷とことこの記事数増加、備後とことこの記事数減少がハッキリと数字として表れている。

メディア	今期公開記事数	前期公開記事数	前期との比較
倉敷とことこ	248本	173本	+75
備後とことこ	57本	103本	-46
合計	305本	276本	+29

※公開記事数は既存記事の最新化も含む

倉敷とことこについては2023年12月より倉敷市地域おこし協力隊2名が加入し、1年目はライター活動をメインとしていた。このため、1人あたり月平均5本（2名で10本）程度の記事が執筆され、増加傾向となった。しかし、逆に言えばその他のライターについては本数が減っている。これは、活動サポートも協力隊メインになってしまったため、来期以降は元に戻していかないと、「協力隊依存」の体質になってしまうことが懸念される。

備後とことこについては、西山理事の選挙活動・議員活動に伴い記事数の減少は想定済みで、5期より佐藤理事が加入していた。しかし、一人で支えきれぬものではなく、倉敷と比較した場合ライター数の差が、そのまま記事数の差となって表れている。

メディア運営事業は6期より「延ばすより維持する」という方針での運営となるため、現状を変えるのではなく、役員もライターもそれぞれが「できる範囲の活動」をする形で、継続を目指す形とする。

セミナー事業（高梁川流域ライター塾）

前期からの継続事業として、市民ライター育成講座「高梁川流域ライター塾2023」を実施した。また、今期は倉敷市にて「高梁川流域ライター塾2024」も開催した。

講座名	開催期間	申込者数
高梁川流域ライター塾 2023	2023年9月3日 ～2023年10月22日	128名
高梁川流域ライター塾 2024	2024年9月1日 ～2024年10月5日	92名 ※2024年10月末時点

高梁川流域ライター塾 2023 は、51名の修了生を輩出している。しかし、井原・矢掛という開催地の影響か、とことこシリーズへのライター加入数は例年より少ない結果となった。

高梁川流域ライター塾 2024 は「最終回」と位置付け、受講料も12,000円に値上げし倉敷市で開催したが、会場受講者も多くとことこライターへの申請数も、2024年10月末時点で既に2023年度実績を超えている状況。オンライン受講中心のセミナーではあるが、開催地の影響は大きいというのが数字としても表れている（実際、性別・年齢問わず「この手のセミナーはオンラインだけというのが多い中で、会場受講ができたので受講した」という声は多く聞かれた）。運営的観点から見ても、スタッフの大半が倉敷在住であることから、例年より準備は「楽」であった。

高梁川流域ライター塾は2025年度開催を取りやめ、2026年度以降福山エリアでの開催可能な形としての再開を模索する予定としていた。しかし、現状の仕組みの延長線上での再開であれば、倉敷開催以外での継続は難しい状況となっている。

セミナー事業（市民レポーター教室）

前期に引き続き、「令和6年度倉敷市市民企画提案事業」として、「市民レポーター教室」を実施中。補助金事業としては最終年度と位置付けて、新たにイベントの告知記事も対象とするなどブラッシュアップを行った。

市民レポーター活動をした人の大半は、高梁川流域ライター塾を受講し市民ライターへステップアップしてくるため（来期3名がステップアップする見込み）、「市民ライター活動の入り口」としての成果はあがっている。

このため受講者数としては、多くもなく少なくもない状況だが、オンライン受講に特化し、ある程度「放置」してもまわる仕組みとしては完成したと判断している。

令和7年度以降は補助金事業ではなくなるが、委託事業などお金をもらうことを目指すのではなく、倉敷市観光課・市民活動推進課との関係維持のために、軽微なメンテナンスを行いながら事業を継続する予定としている。

受託事業

今期の売上アップには受託案件の増加が大きく寄与した。特に NPO・福祉系団体からのオンライン配信サポートの案件が増えている。オンライン配信サポートは、代表理事の戸井と株式会社 Stageperson という体制で対応しており、現場としては基本「1日」で完結することから、Web ページ制作・記事制作などと比べると手離れがよい。このため、編集部の負荷が上がり受託案件がこなしづらくなっている状況でも、効率的に対応することができた。

また、市民ライターへの仕事斡旋という意味では、福武教育文化振興財団からの記事制作を継続受注するなど、数は少ないが記事制作案件も問い合わせが増えてきている状況。マネージメントができる役員の対応工数が確保も、課題になりつつあるが現在はなんとか捌けている状況。

児童養護施設への PC・スマホ貸与

令和4年度以降は諸般の事情により、PC 提供元であるピープルソフトウェア株式会社からの貸与が大幅に減少したため、2021年12月の貸与を最後に過去に貸与したスマホのサポートが中心となっている。今期も同様の動きで、問い合わせベースでの対応が中心であった。

4 体制

5期は以下の体制で運営した。

代表理事	戸井 健吾
副代表理事	岡本 康史 西山 博行
業務執行理事	村上 智英 森田 美紀 後藤 寛人 佐藤 千幸 小溝 朱里
理事	杉原 佑友太 池上 慶行
監事	坂ノ上 博史 中原 牧人

以上。